



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年3月12日

上場会社名 株式会社きんえい 上場取引所 東
 コード番号 9636 URL http://www.kin-ei.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)丸山 隆司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)好井 裕一 (TEL) (06)6632-4553
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月28日 配当支払開始予定日 平成27年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	3,269	1.6	150	36.4	164	67.0	78	49.8
26年1月期	3,216	3.4	110	—	98	—	52	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	28.26	—	4.7	3.2	4.6
26年1月期	18.86	—	3.2	1.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 ー百万円 26年1月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	4,981	1,698	34.1	608.62
26年1月期	5,169	1,647	31.9	590.50

(参考) 自己資本 27年1月期 1,698百万円 26年1月期 1,647百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	443	△176	△257	88
26年1月期	639	△323	△305	78

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	53.0	1.7
27年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	35.4	1.7
28年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00			

3. 平成28年1月期の業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,580	△5.4	40	△54.7	40	△60.9	20	△61.5	7.17
通期	3,280	0.3	150	△0.6	150	△8.8	80	1.5	28.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期	2,821,000株	26年1月期	2,821,000株
② 期末自己株式数	27年1月期	30,972株	26年1月期	30,848株
③ 期中平均株式数	27年1月期	2,790,108株	26年1月期	2,790,387株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	17
(デリバティブ取引関係)	18
(退職給付関係)	18
(ストック・オプション等関係)	19
(税効果会計関係)	19
(企業結合等関係)	21
(資産除去債務関係)	21
(賃貸等不動産関係)	21
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	23
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長引き、急激な円安進行による原材料価格上昇などもあって、個人消費になお弱さが見られるものの、政府による各種景気刺激策や日銀の大規模な金融緩和策の効果により、緩やかな回復基調が続く中で推移しました。

この間、当社におきましては、事業全般に亘って顧客満足度のより高いサービスを提供するとともに、部門別業績管理の徹底を精力的に推進し、集客と収入の確保に努めましたところ、売上高は3,269,486千円（前期比1.6%増）となりました。

一方、費用の面におきましては、収入に対応してフィルム料が増加しましたが、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めました結果、営業利益は150,979千円（前期比36.4%増）、経常利益は164,427千円（前期比67.0%増）となり、当期純利益は78,838千円（前期比49.8%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

シネマ・アミューズメント事業部門におきましては、映画では、全国興行収入歴代3位となった“アナと雪の女王”をはじめ、“STAND BY ME ドラえもん”“ベイマックス”“マレフィセント”“妖怪ウォッチ”“るろうに剣心”“名探偵コナン”“テルマエ・ロマエII”“永遠の0”などの話題作品を上映して観客誘致に努めました。昨年3月7日に「あべのハルカス」が全面開業したことにより、阿倍野地区が全国的に脚光を浴びる中、近鉄グループ各社と連携した積極的な広告宣伝活動や販売促進活動を展開するとともに、昨年6月には、計画的に推進中の座席交換工事を「スクリーン1」について施工し、また7月には全スクリーンにおいて、足元段差部分にLEDによる照明器具を設置したほか、12月には館内カーペットの張替工事を施工するなど、劇場内の快適性と安全性の向上に努めました。通期に亘って強力な集客力を持つ作品に恵まれたことに加え、従前から推進してまいりました多彩な営業施策の効果が相俟って、劇場事業では入場人員、興行収入ともに前期を大きく上回る成績となりました。また、遊技場事業におきましても、劇場事業と一体となった集客を継続して推進いたしました結果、この部門全体の収入合計は、1,552,230千円（前期比9.9%増）となり、営業原価控除後では23,039千円のセグメント利益（前年同期は25,639千円のセグメント損失）となりました。

不動産事業部門におきましては、アポロビルにおいて、「あべのハルカス」全面開業に機を合わせて地下2階、1階のエレベーター周辺及び1階共用通路等の美装工事を実施し、照明設備についても照度向上等の改良を行ったのに加え、エスカレーター全11基の更新工事に着手し、昨年3月には地下2階から2階までの4基について更新を終えました。ルシアスビルにおいても、壁面照明設備の更新工事や1階共用部の美装化を実施するなど、より快適で安全なビルづくりを推進いたしました。ルシアスビル1階のルシアスステージを活用した各種イベントを活発に実施したほか、アポロ、ルシアス両ビルへのイルミネーションの設置を進めるなど、集客と賑わいの創出にも努めました。また、「あべのハルカス」全面開業と連動した各種販売促進活動を推進いたしました。ルシアスビル事務所フロアの入居率回復に時間を要したことなどから、駐車場収入等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めたこの部門全体の収入合計は、1,717,255千円（前期比4.8%減）となり、営業原価控除後のセグメント利益は406,034千円（前期比7.7%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、シネマ・アミューズメント事業部門では、「あべのハルカス」により今後も増加が見込まれる阿倍野地区来街者を、阿倍野地区唯一の映画館である「あべのアポロシネマ」に誘客することを目指して、より積極的な情報発信と顧客サービスの充実に努めてまいります。会員数20万人達成が間近となった「アポロシネマメンバーズ」については、新規会員のさらなる獲得に加え、様々な機会と手法によるきめ細かな情報提供を既存会員の鑑賞回数増加に繋げ、興行収入の一層の増加を図ってまいります。また、計画に沿って「スクリーン5」及び「スクリーン6」の座席交換工事を実施するほか、館内監視機器の更新工事を施工するなど、劇場内の快適性と安全性の向上に引き続き努めてまいります。

また、不動産事業部門におきましては、テナント入居率の維持向上を図ることで賃貸収入の確保に努めるのはもとより、アポロビルについてエスカレーター更新工事や地下2階、地下1階の美装工事を、ルシアスビルについて監視カメラ設備更新・増設工事を実施するなど安全で快適なビル環境整備を継続してまいります。加えて、劇場事業との一体となった広告宣伝活動、販売促進活動を「あべのハルカス」や「あべのキューズモール」との協同により推進し、アポロ、ルシアス両ビルへの、なお一層の集客に努めるなど、安定的な経営基盤の確立に格段の努力を傾けてまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比較して188,312千円減少し、4,981,435千円となりました。これは固定資産の減価償却350,864千円等によるものであります。

また、負債は前事業年度末に比較して238,789千円減少し、3,283,378千円となりました。これは長期借入金の返済378,920千円等によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益の計上額が支払配当額を上回ったため、前事業年度末に比較して50,477千円増加し、1,698,056千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前事業年度末に比較して10,017千円（12.8%）増加し、当事業年度末は88,170千円となりました。

また、当期末における各キャッシュフローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動で得られた資金は、税引前当期純利益の計上及び減価償却費により443,203千円となりました。また、前事業年度末と比較しますと、法人税等の支払額の増加により、195,860千円（30.6%）収入額が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動で使用した資金は、固定資産の取得等により176,016千円となりました。前事業年度と比較しますと、短期貸付金の減少額の増加により147,434千円（45.6%）支出額が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動で使用した資金は、長期借入金の減少等により257,169千円となりました。前事業年度末と比較しますと、短期借入金の増加額の増加により48,354千円（15.8%）支出額が減少しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率	32.1	29.9	31.1	31.9	34.1
時価ベースの自己資本比率	120.5	118.6	124.9	143.9	157.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	3.3	2.8	1.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	15.7	17.1	42.0	42.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質の強化及び将来の事業展望等に必要なる内部留保を確保しつつ、安定配当を維持継続することを基本方針としております。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり10円の期末配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、当事業年度と同等の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績・財政状態に関する分析のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 映画興行の成績

映画興行の成績は、作品による差異が大きく、各作品の興行成績を予想することは常に困難を伴います。仮に一定の成績に達しない作品が長期にわたり連続した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、作品だけでなく、同業他社の出店等次第で、観客獲得競争が一層激化する恐れがあります。

② 賃貸ビルの稼働状況等

賃貸ビル市場は、経済変動等により、既存賃貸ビルの賃料低下や空室率の上昇といった問題が生じ、賃料収入が減少する可能性があります。

③ 顧客の安全に係る事態の発生

当社は、多数の顧客を収容できる施設において営業を行っておりますが、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全に係わる予期せぬ事態が発生しないという絶対的な保証は存在しません。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損会計適用の影響

今後、当社保有資産において、賃料等の収益や地価の大幅な下落、使用目的の変更等により減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理

当社では、会員情報、顧客情報、株主情報等多くの個人情報を保有しており、これらの情報の取扱いについては、取得、利用、保管等について社内ルールを設け、適正な管理を行い、個人情報漏洩防止に努めております。しかしながら、システム上のトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が起こる可能性が皆無とは断言できず、万一、この種の事故が発生した場合には、被害者に対する損害賠償や企業イメージ悪化に伴う売上高の減少等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 建築法規の変更

建築基準法、消防法、その他の法規の改正により、追加的な改修工事や設備投資を余儀なくされる可能性があります。

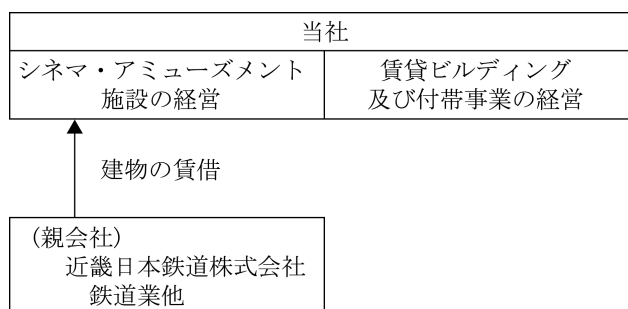
⑦ 東南海・南海地震等の発生

東南海・南海地震、上町断層地震については、当社の所在する地域において、それぞれ最大で震度5弱、震度6強を記録するとの災害想定データが公表されております。当社の事業拠点は大阪市阿倍野区1ヵ所に集中していることから、大規模な地震等の災害が発生した場合、その規模と被災状況によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、映画興行、ビル賃貸及び付帯事業並びに娯楽場の経営を主たる事業としております。当社の親会社は近畿日本鉄道株式会社であり、同社の企業集団は鉄軌道業、不動産業、流通業、ホテル・レジャー業を営んでおります。また、当社は同社より、「あべのルシアス」内で「あべのアポロシネマ」用フロアの一部を賃借しております。

上記を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、映画興行、ビル賃貸及び付帯事業並びに遊戯場の経営を主たる事業としており、お客様の立場に立った高度のサービスを提供し豊かな生活文化に貢献するとともに、地域の発展に寄与できる街づくりを積極的に推進いたしております。また、経営環境の急激な変化に機敏に対応し、安定的な経営基盤の確立と業容の一層の拡大に全力を傾けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、部門別業績管理の徹底を図り、利益率の向上に努めてまいりましたが、引き続き収益性の指標となるROA（総資産経常利益率）及び営業利益率に対する関心を一層強めるとともに、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮等、財務体質の強化を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

映画興行では、お客様の立場に立ったサービスの提供に一層の力を傾注するとともに、ビル賃貸では、計画的に設備改修工事を施行し、安全で快適なビルづくりに努めてまいります。

また、当社は近鉄グループの一員として、昨年のあべのハルカス開業を受け、地区唯一のシネマ・コンプレックスを備えた施設としての強みを活かし、経営基盤の確立に格段の努力を傾けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業の社会的責任（CSR）の重要性を強く認識し、サービスの充実、顧客等の安全確保はもちろんのこと、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、内部統制に係る社内体制の一層の強化を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

企業の社会的責任（CSR）の重要性を強く認識し、サービスの充実、顧客等の安全確保はもちろんのこと、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、内部統制に係る社内体制の一層の強化を進めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,152	88,170
売掛金	※3 92,364	※3 106,610
商品	3,458	3,641
前払費用	5,352	8,458
短期貸付金	※3 483,302	※3 390,627
未収入金	※3 2,723	※3 2,821
その他	22,831	37,660
貸倒引当金	△150	-
流動資産合計	688,035	637,989
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 2,262,825	※2 2,106,872
機械及び装置（純額）	※2 66,969	※2 57,579
工具、器具及び備品（純額）	71,171	70,972
土地	※2 1,123,748	※2 1,123,748
有形固定資産合計	※1 3,524,714	※1 3,359,172
無形固定資産		
ソフトウェア	59,938	46,299
電話加入権	1,066	1,066
電気供給施設利用権	587	519
無形固定資産合計	61,592	47,885
投資その他の資産		
投資有価証券	8,716	8,542
長期前払費用	9,784	18,085
差入保証金	※3 859,555	※3 892,132
その他	17,349	17,627
投資その他の資産合計	895,405	936,388
固定資産合計	4,481,712	4,343,445
資産合計	5,169,748	4,981,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,983	108,800
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 378,920	※2 381,920
未払金	※3 201,557	※3 143,982
設備関係未払金	12,844	27,076
未払費用	15,464	15,737
未払法人税等	66,254	44,917
繰延税金負債	8,491	3,893
預り金	93,028	206,035
前受収益	134,481	137,366
賞与引当金	10,100	10,600
流動負債合計	1,022,125	1,230,330
固定負債		
長期借入金	※2 388,500	※2 6,580
繰延税金負債	101,871	80,573
退職給付引当金	71,206	70,936
受入保証金	1,653,736	1,606,046
資産除去債務	275,713	279,895
その他	9,016	9,016
固定負債合計	2,500,043	2,053,047
負債合計	3,522,168	3,283,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金	24,155	24,155
資本剰余金合計	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	216,699	185,053
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	525,854	608,437
利益剰余金合計	1,162,750	1,213,687
自己株式	△105,908	△106,256
株主資本合計	1,645,197	1,695,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,381	2,269
評価・換算差額等合計	2,381	2,269
純資産合計	1,647,579	1,698,056
負債純資産合計	5,169,748	4,981,435

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高		
劇場収入	1,044,162	1,185,458
不動産賃貸収入	1,799,464	1,712,527
その他の収入	372,890	371,500
売上高合計	3,216,517	3,269,486
営業原価		
劇場原価	1,117,088	1,208,928
不動産賃貸原価	1,367,827	1,313,821
その他の原価	317,565	317,662
営業原価合計	2,802,481	2,840,412
営業総利益	414,036	429,073
一般管理費	※1 303,317	※1 278,094
営業利益	110,719	150,979
営業外収益		
受取利息	※2 2,156	※2 2,009
受取配当金	189	234
受取和解金	—	15,287
違約金収入	900	2,649
雑収入	2,252	3,798
営業外収益合計	5,497	23,978
営業外費用		
支払利息	15,812	10,518
株式併合費用	1,861	—
雑支出	100	11
営業外費用合計	17,774	10,530
経常利益	98,442	164,427
特別損失		
固定資産除却損	※3 7,335	※3 33,423
特別損失合計	7,335	33,423
税引前当期純利益	91,107	131,004
法人税、住民税及び事業税	75,000	78,000
法人税等調整額	△36,524	△25,833
法人税等合計	38,475	52,166
当期純利益	52,631	78,838

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	253,896	300,000	463,933	1,138,027	△104,212	1,622,170
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△37,197		37,197	—		—
剰余金の配当			△27,908	△27,908		△27,908
当期純利益			52,631	52,631		52,631
自己株式の取得					△1,695	△1,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	△37,197	—	61,921	24,723	△1,695	23,027
当期末残高	216,699	300,000	525,854	1,162,750	△105,908	1,645,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,307	1,307	1,623,477
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△27,908
当期純利益			52,631
自己株式の取得			△1,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,074	1,074	1,074
当期変動額合計	1,074	1,074	24,101
当期末残高	2,381	2,381	1,647,579

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	216,699	300,000	525,854	1,162,750	△105,908	1,645,197
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△32,528		32,528	—		—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	882		△882	—		—
剰余金の配当			△27,901	△27,901		△27,901
当期純利益			78,838	78,838		78,838
自己株式の取得					△347	△347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	△31,646	—	82,582	50,936	△347	50,589
当期末残高	185,053	300,000	608,437	1,213,687	△106,256	1,695,786

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,381	2,381	1,647,579
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			—
剰余金の配当			△27,901
当期純利益			78,838
自己株式の取得			△347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111	△111	△111
当期変動額合計	△111	△111	50,477
当期末残高	2,269	2,269	1,698,056

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	91,107	131,004
減価償却費	350,951	350,864
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,075	△269
受取利息及び受取配当金	△2,345	△2,243
支払利息	15,812	10,518
固定資産除却損	7,335	33,423
売上債権の増減額 (△は増加)	2,571	△14,245
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	65,602	△19,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,329	7,817
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	106,982	56,575
その他	6,405	△5,123
小計	667,827	549,317
利息及び配当金の受取額	2,001	2,749
利息の支払額	△15,224	△10,419
法人税等の支払額	△15,540	△98,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,063	443,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,895	△164,941
無形固定資産の取得による支出	△757	△10,570
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△322,493	92,675
差入保証金の回収による収入	25,384	-
差入保証金の差入による支出	△600	△32,577
受入保証金の増減額 (△は減少)	34,497	△47,690
その他	△2,587	△12,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,450	△176,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	150,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△375,920	△378,920
配当金の支払額	△27,908	△27,901
その他	△1,695	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,523	△257,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,088	10,017
現金及び現金同等物の期首残高	68,063	78,152
現金及び現金同等物の期末残高	※1 78,152	※1 88,170

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～41年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェアについては、利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を充たす金利スワップを締結しております。

- I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
 - II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
 - III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
 - IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
 - V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。
- 従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記載しておりました「営業外収益」の「保険返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険返戻金」356千円、「雑収入」1,896千円は、「雑収入」2,252千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
	8,165,899千円	8,062,171千円

※2 このうち担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
建物	1,708,182千円	1,635,200千円
機械及び装置	14,200	10,793
土地	959,225	959,225

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	28,920千円	6,920千円
長期借入金	13,500	6,580

※3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
短期貸付金	483,302千円	390,627千円
未収入金	1,006	501
売掛金	312	270
差入保証金	2,400	2,400
未払金	5,269	5,515

(損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月1日から 平成26年1月31日まで)	当事業年度 (平成26年2月1日から 平成27年1月31日まで)
役員報酬	38,235千円	37,528千円
従業員給料及び手当	115,423	104,624
賞与引当金繰入額	2,912	2,840
退職給付費用	6,597	6,612
減価償却費	6,985	7,407
雑費	33,737	32,563

(表示方法の変更)
前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「賞与」、「福利厚生費」は科目を掲記すべき金額基準が、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超える場合から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度より記載しておりません。

この結果、前事業年度の主要な費目として表示しておりました「賞与」14,136千円、「福利厚生費」24,109千円は記載しておりません。

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月1日から 平成26年1月31日まで)	当事業年度 (平成26年2月1日から 平成27年1月31日まで)
受取利息	2,154千円	2,007千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月1日から 平成26年1月31日まで)	当事業年度 (平成26年2月1日から 平成27年1月31日まで)
建物	4,616千円	12,063千円
機械及び装置	63	4,524
工具、器具及び備品	81	148
工事除却	2,573	16,688
計	7,335	33,423

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000	—	25,389,000	2,821,000

(注) 平成25年4月26日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、平成25年6月1日より発行済株式総数は25,389,000株減少しております。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	301,655	5,217	276,024	30,848

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加5,217株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式数の減少276,024株は、株式の併合(10株を1株に併合)によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	27,908	1.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,901	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月25日

当事業年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	2,821,000	—	—	2,821,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	30,848	124	—	30,972

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加124株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	27,901	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,900	10.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成25年2月1日から 平成26年1月31日まで)	当事業年度 (平成26年2月1日から 平成27年1月31日まで)
現金及び預金勘定	78,152千円	88,170千円
現金及び現金同等物	78,152	88,170

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月1日から 平成26年1月31日まで)	当事業年度 (平成26年2月1日から 平成27年1月31日まで)
1年以内	1,824	1,824
1年超	13,528	11,704
合計	15,352	13,528

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年1月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,716	5,017	3,698
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	8,716	5,017	3,698

当事業年度(平成27年1月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,542	5,017	3,524
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	8,542	5,017	3,524

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成26年1月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	575,000	325,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成27年1月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	325,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)
(1) 退職給付債務	△103,635千円
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	32,429
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△71,206

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成25年2月1日から 平成26年1月31日まで)
退職給付費用	12,473千円
(1) 勤務費用	9,338
(2) その他 (中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	3,135

(注) 勤務費用には、親会社からの出向者に対する当社負担分を含めております。

当事業年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済制度に加入しております。
当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	71,206千円
退職給付費用	5,554
退職給付の支払額	△5,824
退職給付引当金の期末残高	70,936

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	70,936千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	70,936
退職給付引当金	70,936千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	70,936

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,133千円
----------------	---------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は3,120千円でありあります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

① 流動の部

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,446千円	4,378千円
未払事業税	5,237	3,229
その他	1,702	1,532
繰延税金資産計	11,386	9,140
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	19,877	13,034
繰延税金負債計	19,877	13,034
繰延税金負債の純額	8,491	3,893

② 固定の部

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	25,349千円	25,253千円
資産除去債務	98,153	99,642
その他	3,250	3,209
繰延税金資産小計	126,753	128,105
評価性引当額	△97,147	△98,635
繰延税金資産計	29,606	29,469
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	103,232	89,262
資産除去債務に対応する資産計上額	26,929	19,526
その他有価証券評価差額金	1,316	1,254
繰延税金負債計	131,478	110,043
繰延税金負債の純額	101,871	80,573

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	—
住民税等均等割	0.7%	—
評価性引当額	1.7%	—
その他	0.5%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	—

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるので記載を省略しております。

3 決算日後の法人税の税率等の変更

(当事業年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布されたことにより、復興法人特別税の課税期間が1年間短縮されました。当社では第119期(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)に解消が予定される一時差異に対応する法定実効税率が38%から35.6%に変更することとなります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が保有するきんえいアポロビルの建物解体時におけるアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から46年と見積り、割引率は1.5322%を使用して算出しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成25年2月1日から 平成26年1月31日まで)	当事業年度 (平成26年2月1日から 平成27年1月31日まで)
期首残高	272,211千円	275,713千円
有形固定資産の取得による増加額	—	—
時の経過による調整額	4,118	4,182
資産除去債務の履行による減少額	△616	—
計	275,713千円	279,895千円

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は提供するサービスの種類ごとに「シネマ・アミューズメント事業」、「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「シネマ・アミューズメント事業」は、映画興行並びにその付帯事業及びゲームセンターの経営を、「不動産事業」はテナント賃貸事業並びにその付帯事業をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,412,895	1,803,621	3,216,517	—	3,216,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,412,895	1,803,621	3,216,517	—	3,216,517
セグメント利益又は損失(△)	△25,639	439,676	414,036	△303,317	110,719
セグメント資産	556,321	3,972,026	4,528,347	641,400	5,169,748
その他の項目					
減価償却費	144,035	199,931	343,966	6,985	350,951
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,616	28,654	57,270	2,706	59,976

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費（全社費用）であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産（現金及び預金、短期貸付金等）であります。
- (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,552,230	1,717,255	3,269,486	—	3,269,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,552,230	1,717,255	3,269,486	—	3,269,486
セグメント利益又は損失(△)	23,039	406,034	429,073	△278,094	150,979
セグメント資産	473,597	3,937,019	4,410,617	570,817	4,981,435
その他の項目					
減価償却費	143,403	200,053	343,457	7,407	350,864
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,622	155,690	179,312	9,037	188,350

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費（全社費用）であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産（現金及び預金、短期貸付金等）であります。
- (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	近畿日本鉄道 株式会社	大阪市 天王寺区	126,476,858	鉄道業他	直接 52.5 間接 10.4 ※3	役員の兼任 営業用建物等 の賃借	CM放映料 ※1	400	売掛金	312
							不動産賃借 他 ※1	142,088	未払金	5,269
									差入保証金	2,400
							資金の貸付 ※2	307,823	短期貸付金	483,302
							貸付金利息 ※2	2,154	未収入金	1,006

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定しております。

※2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 ※3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当事業年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	近畿日本鉄道 株式会社	大阪市 天王寺区	126,476,858	鉄道業他	直接 52.5 間接 10.4 ※3	役員の兼任 営業用建物等 の賃借	CM放映料 ※1	1,200	売掛金	270
							不動産賃借 他 ※1	144,855	未払金	5,515
									差入保証金	2,400
							資金の貸付 ※2	294,901	短期貸付金	390,627
							貸付金利息 ※2	2,007	未収入金	501

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定しております。

※2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 ※3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成25年2月1日から 平成26年1月31日まで)	当事業年度 (平成26年2月1日から 平成27年1月31日まで)
1株当たり純資産額 590.50円	1株当たり純資産額 608.62円
1株当たり当期純利益金額 18.86円	1株当たり当期純利益金額 28.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,647,579	1,698,056
純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,647,579	1,698,056
普通株式の発行済株式数(株)	2,821,000	2,821,000
普通株式の自己株式数(株)	30,848	30,972
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	2,790,152	2,790,028

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (平成25年2月1日から 平成26年1月31日まで)	当事業年度 (平成26年2月1日から 平成27年1月31日まで)
当期純利益(千円)	52,631	78,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,631	78,838
普通株式の期中平均株式数(株)	2,790,387	2,790,108

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員変動

新任予定取締役

取締役 北 悦治 (執行役員企画部長、不動産事業部長)